

# 2018年度の日本の経済・エネルギー需給見通し

## 減速・低下に向かい始める日本経済・エネルギー需要

青島 桃子, 寄田 保夫, 有本 久子, Kim Dongmin, 柴田 善朗, 柳澤 明, 末広 茂, 太平 智子, 伊藤 浩吉

### 経済・エネルギー需給見通し[基準シナリオ] ✦ 要旨

#### マクロ経済、生産活動 | 2018年度も拡大は続くものの減速。貿易収支は黒字消失

日本経済は、2017年度は好調な内外需により1.8%成長。2018年度は引き続き改善する雇用・所得で底堅く推移する個人消費、好調な民間設備投資があるも外需鈍化で1.1%成長に減速。鉱工業生産は、2017年度は化学や機械がけん引し、リーマン・ショック後の最高水準(+3.3%)。2018年度は東京五輪需要が堅調に推移、一部にリニア建設向けや2019年10月消費増税前の駆け込み需要も出始めるが、機械などの輸出が減速し伸びは鈍化(+1.3%)。2016年度に4兆円の黒字を回復した貿易収支は、2017年度は1.9兆円の出超まで縮小、2018年度はエネルギー価格の上昇により赤字目前に。

#### エネルギー需給 | 久々に増加の2017年度。2018年度は再び減少。CO<sub>2</sub>は連続減少

一次エネルギー国内供給は、2017年度は好調な経済や気温要因を背景に2013年度以来の前年度比増(+0.7%)。対して、2018年度は経済の減速などから再び減少に(-0.3%)。石油や天然ガスから原子力や再生可能エネルギーへシフトが進み、天然ガスは東日本大震災以降で最少に。最終エネルギー消費は大震災以降6年連続で減少してきたが、2017年度は好調な生産活動を受けた産業部門がけん引し増加(+0.6%)。2018年度は一転して全部門で前年割れし、合計では2017年度比0.4%減へ。CO<sub>2</sub>排出は、2018年度に1,104Mtと2013年度比-10.6%まで削減。削減寄与度としては、エネルギー消費総量削減の-4.8%、原子力増加の-2.6%、新エネルギー等増加の-2.5%の3つが大きな柱。

#### エネルギー販売量 | 2018年度、電力・都市ガスは増加が減速、燃料油は下げ幅拡大

電力販売量は、2017年度は好調な生産活動を背景に特別高圧・高圧が増加、電灯および低圧電力は冬の寒さなどから空調需要を中心に増加、全体では1.2%増。2018年度は2年連続の増加ではあるが、わずか0.2%増どまり。電灯は、照明・家電機器の継続的な省エネルギーの進展や気温影響の反動等により減少。特別高圧・高圧は、機械系生産の伸びが緩やかになることが影響し微増へ。

都市ガス販売量は、2017年度は需要開発活動、生産・経済活動の拡大により、全体では過去最高を更新(+2.9%)。2018年度は需要開発活動の継続などにより一般工業用がけん引し、3年連続で過去最高を更新するものの、生産・経済活動の減速が影響する(+1.4%)。

燃料油販売量は、2017年度はエチレンプラントの定期修理が前年度より少なくナフサは増加するが、ガソリン、重油が減少し全体では-0.9%。2018年度は原子力発電所再稼働の進展に伴うC重油の減少に加え、エチレンプラントの定期修理が多くナフサが減少。電力、都市ガスへの燃料転換により灯油、A重油も減少し、軽油を除きすべての油種が減少(-2.3%)。1.7億kL割れ目前に。

#### 再生可能エネルギー発電 | FIT法改正でやや減速も、導入と負担の拡大が続く

再生可能エネルギー発電の認定急増は、太陽光の買取価格の減額や一部の未稼働案件の認定取り消しで抑制されつつあるが、2018年度に年度末設備容量が68GW、発電量が総発電量の8分の1を占める1,268億kWhまで拡大。他方、認定済み105GWすべて(失効分を除く)が稼働すると、消費者負担額は累積42兆円で、¥2.4/kWh—家庭用10%、産業用等15%—の電力料金の値上げに相当。

表1 | 基準シナリオ総括

	実績				見通し		前年度比増減率		
	FY2010	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2016	FY2017	FY2018
一次エネルギー国内供給(Mtoe) <sup>1</sup>	513.5	472.9	465.5	463.5	466.7	465.3	-0.4%	0.7%	-0.3%
石油 <sup>2</sup> (100万kl)	232.3	217.1	211.4	205.1	202.4	195.2	-3.0%	-1.3%	-3.6%
天然ガス <sup>2</sup> (LNG換算100万t)	73.6	91.5	86.9	89.0	86.9	84.9	2.5%	-2.4%	-2.3%
石炭 <sup>2</sup> (100万t)	184.7	190.0	190.1	188.0	188.9	188.9	-1.1%	0.5%	0.0%
原子力(10億kWh)	288.2	0.0	9.4	17.3	32.3	67.5	83.3%	86.4%	109%
水力(10億kWh)	81.8	82.5	85.2	78.7	80.4	81.5	-7.7%	2.3%	1.3%
再生可能電力 <sup>3</sup> (10億kWh)	63.9	87.2	99.2	108.7	118.2	126.8	9.6%	8.7%	7.3%
最終エネルギー消費 <sup>4</sup> (Mtoe)	340.6	314.6	310.8	310.5	312.4	311.3	-0.1%	0.6%	-0.4%
産業部門 <sup>5</sup>	159.3	149.2	147.4	146.7	148.3	148.3	-0.5%	1.1%	0.0%
民生部門	98.7	88.5	86.3	87.7	88.4	87.9	1.6%	0.8%	-0.6%
運輸部門	82.7	77.0	77.1	76.2	75.7	75.2	-1.2%	-0.6%	-0.8%
石油製品	176.2	158.4	158.5	155.9	155.9	154.1	-1.6%	0.0%	-1.2%
天然ガス・都市ガス	34.4	34.3	33.8	34.8	35.8	36.3	3.1%	2.7%	1.4%
電力	89.8	82.7	81.5	83.0	84.0	84.1	1.8%	1.2%	0.2%
販売電力量 <sup>6</sup> (10億kWh)	(926.6)	(851.4)	(837.5)	853.9	864.5	866.4	n.a.	1.2%	0.2%
都市ガス販売量 <sup>7</sup> (10億m <sup>3</sup> )	39.28	40.16	39.91	41.53	42.71	43.30	4.1%	2.9%	1.4%
燃料油販売量(100万kl)	196.0	182.6	180.5	176.9	175.4	171.4	-2.0%	-0.9%	-2.3%
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出(Mt)	1,131	1,186	1,150	1,144	1,132	1,104	-0.5%	-1.0%	-2.5%
(FY2013=100)	91.5	96.0	93.1	92.6	91.6	89.4	..	..	..
輸 原油CIF価格(\$/bbl)	84	89	49	48	56	65	-2.5%	18.1%	14.8%
入 LNG CIF価格(\$/MBtu)	11.3	15.4	8.8	7.0	8.8	9.9	-19.8%	24.8%	13.2%
価 一般炭CIF価格(\$/t)	114	93	76	81	98	93	6.8%	21.9%	-5.4%
格 原料炭CIF価格(\$/t)	175	109	88	110	145	124	25.8%	31.3%	-14.2%
経済 実質GDP (2011年価格兆円)	492.9	510.9	518.3	524.4	533.9	539.6	1.2%	1.8%	1.1%
鋳工業生産指数(CY2010=100)	99.4	98.4	97.5	98.6	101.8	103.1	1.2%	3.3%	1.3%
為替レート(¥/\$)	86.1	109.2	120.4	108.4	112.5	115.0	-9.9%	3.8%	2.2%
気 冷房度日	560	364	322	431	397	380	33.8%	-7.7%	-4.4%
温 暖房度日	1,077	994	875	966	1,043	1,019	10.4%	8.0%	-2.2%

(注) 1. Mtoeは石油換算100万t (= 10<sup>13</sup> kcal)。

2. 2012年度までは石油は9,126 kcal/L換算、LNGは13,043 kcal/kg換算、一般炭は6,139 kcal/kg換算、原料炭は6,928 kcal/kg換算。  
2013年度からは石油は9,145 kcal/L換算、LNGは13,016 kcal/kg換算、一般炭は6,203 kcal/kg換算、原料炭は6,877 kcal/kg換算。

3. 30MW以上の大型水力を除く。4. 2016年度は実績推計値。5. 非エネルギー消費を含む。6. ( )内は旧統計数値。7. 1 m<sup>3</sup> = 10,000 kcal換算。

## トピック ◆ 原子力発電所再稼働の効果

原子力発電所再稼働による、3E-経済、安定供給、環境への影響を評価。2018年度末までの再稼働累計基数は、基準シナリオで9基、低位ケースで7基、高位ケースで15基を想定。化石燃料輸入額が最大9,000億円節減、CO<sub>2</sub>が最大46Mt削減されるなど、再稼働ペースは3Eの改善を大きく左右。

図1 | 原子力発電所再稼働の効果(2018年度、原子力ゼロケース比)

